

## 連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	25,976,201	固定負債	19,141,012
有形固定資産	23,277,358	地方債等	17,386,371
事業用資産	10,762,988	長期未払金	2,292
土地	2,273,716	退職手当引当金	1,079,478
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	17,307,583	その他	672,871
建物減価償却累計額	△ 10,731,314	流動負債	2,076,265
工作物	5,362,101	1年内償還予定地方債等	1,819,086
工作物減価償却累計額	△ 3,694,261	未払金	46,103
船舶	-	未払費用	15
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	114,420
航空機	-	預り金	29,534
航空機減価償却累計額	-	その他	67,108
その他	-	負債合計	21,217,278
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	245,163	固定資産等形成分	27,586,641
インフラ資産	12,321,610	余剰分(不足分)	△ 20,126,238
土地	38,448	他団体出資等分	-
建物	81,619		
建物減価償却累計額	△ 25,119		
工作物	26,188,340		
工作物減価償却累計額	△ 13,961,679		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,185,529		
物品減価償却累計額	△ 992,767		
無形固定資産	668		
ソフトウェア	-		
その他	668		
投資その他の資産	2,698,174		
投資及び出資金	63,730		
有価証券	22,500		
出資金	41,230		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	54,156		
長期貸付金	29,155		
基金	2,553,558		
減債基金	-		
その他	2,553,558		
その他	10		
徴収不能引当金	△ 2,434		
流動資産	2,701,479		
現金預金	953,012		
未収金	23,820		
短期貸付金	15,128		
基金	1,595,312		
財政調整基金	1,551,276		
減債基金	44,036		
棚卸資産	112,042		
その他	4,222		
徴収不能引当金	△ 2,057		
繰延資産	-	純資産合計	7,460,403
資産合計	28,677,681	負債及び純資産合計	28,677,681

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	14,522,778
業務費用	6,605,216
人件費	1,779,848
職員給与費	1,549,095
賞与等引当金繰入額	113,859
退職手当引当金繰入額	21,392
その他	95,503
物件費等	4,289,350
物件費	2,235,299
維持補修費	774,088
減価償却費	1,279,518
その他	444
その他の業務費用	536,019
支払利息	303,186
徴収不能引当金繰入額	6,056
その他	226,777
移転費用	7,917,561
補助金等	6,824,401
社会保障給付	1,032,367
他会計への繰出金	-
その他	60,794
経常収益	1,448,382
使用料及び手数料	620,910
その他	827,472
純経常行政コスト	△ 13,074,396
臨時損失	75,513
災害復旧事業費	29,023
資産除売却損	44,656
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,834
臨時利益	11,619
資産売却益	11,464
その他	155
純行政コスト	△ 13,138,290

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	6,761,816	27,589,398	△ 20,827,581	0
純行政コスト (△)	△ 13,138,290		△ 13,138,290	0
財源	13,820,716		13,820,716	0
税収等	9,398,091		9,398,091	0
国県等補助金	4,422,625		4,422,625	0
本年度差額	682,426		682,426	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 22,949	22,949	
有形固定資産等の増加		1,064,117	△ 1,064,117	
有形固定資産等の減少		△ 1,417,343	1,417,343	
貸付金・基金等の増加		832,993	△ 832,993	
貸付金・基金等の減少		△ 502,716	502,716	
資産評価差額	△ 7	△ 7		
無償所管換等	3,869	3,869		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	7,798	28,081	△ 20,283	
その他	4,500	△ 11,751	16,251	
本年度純資産変動額	698,587	△ 2,757	701,343	0
本年度末純資産残高	7,460,403	27,586,641	△ 20,126,238	0

## 連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	13,223,000
業務費用支出	5,290,959
人件費支出	1,756,913
物件費等支出	3,047,670
支払利息支出	303,186
その他の支出	183,191
移転費用支出	7,932,041
補助金等支出	6,824,401
社会保障給付支出	1,032,367
他会計への繰出支出	-
その他の支出	75,274
業務収入	14,369,047
税込等収入	9,338,781
国県等補助金収入	3,636,358
使用料及び手数料収入	612,863
その他の収入	781,045
臨時支出	29,023
災害復旧事業費支出	29,023
その他の支出	-
臨時収入	414,818
<b>業務活動収支</b>	<b>1,531,842</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,589,180
公共施設等整備費支出	937,612
基金積立金支出	638,767
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	12,801
その他の支出	-
投資活動収入	818,642
国県等補助金収入	371,178
基金取崩収入	381,306
貸付金元金回収収入	19,430
資産売却収入	21,558
その他の収入	25,170
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 770,538</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,959,234
地方債等償還支出	1,926,634
その他の支出	32,600
財務活動収入	836,911
地方債等発行収入	725,789
その他の収入	111,122
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,122,323</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 361,019</b>
前年度末資金残高	1,293,106
比例連結割合変更に伴う差額	△ 8,562
<b>本年度末資金残高</b>	<b>923,525</b>
前年度末歳計外現金残高	23,515
本年度歳計外現金増減額	5,972
本年度末歳計外現金残高	29,487
本年度末現金預金残高	953,012

【様式第5号】

## 連結附属明細書

### 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	24,626,562	1,304,143	742,142	25,188,563	14,425,575	607,054	10,762,988
土地	2,273,402	16,609	16,295	2,273,716	-	-	2,273,716
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,905,825	501,604	99,846	17,307,583	10,731,314	404,993	6,576,268
工作物	5,302,786	142,596	83,281	5,362,101	3,694,261	202,061	1,667,840
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	144,549	643,334	542,720	245,163	-	-	245,163
インフラ資産	26,071,714	263,485	26,792	26,308,407	13,986,798	627,068	12,321,610
土地	32,246	6,201	-	38,448	-	-	38,448
建物	47,264	34,355	-	81,619	25,119	1,048	56,500
工作物	25,982,398	222,929	16,987	26,188,340	13,961,679	626,020	12,226,662
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,806	-	9,806	-	-	-	-
物品	1,179,927	17,402	11,800	1,185,529	992,767	45,299	192,761
合計	51,878,203	1,585,029	780,734	52,682,499	29,405,140	1,279,421	23,277,358

# 平成 29 年度決算 財務書類

## 注記（連結会計）

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ①有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。なお、連結対象団体については、原則、取得価額としています。

#### ②無形固定資産……………取得価額

ただし、取得価額が不明なものは、再調達価額としています。

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

#### ②出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、水道事業会計については、先入先出法による原価法によっています。

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～ 50 年

工作物 10 年～ 80 年

物品 3 年～ 15 年

ただし、一般財団法人北栄スポーツクラブについては、定率法を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によ  
っています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内の  
リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と  
同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上し  
ています。ただし、水道事業会計については、貸倒実績率等による回収不能見込額を  
計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を  
計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額  
から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合におけ  
る積立金額の運用益のうち北栄町へ按分される額を加算した額を控除した額を加算し  
て計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の  
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引を  
除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。



(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 か月を超える連結対象団体はありません。

## 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

## 3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

平成 31 年 4 月 1 日より、下水道事業特別会計及び風力発電事業特別会計が公営企業法の適用を開始します。

(2) 重大な災害等の発生

平成 30 年 9 月 29 日から 10 月 1 日にかけて到来した台風 24 号により、道路等において多大な被害を受け、原状回復費用等、その他復旧等に係る費用が 137,000 千円程度見込まれています。

## 4 偶発債務

該当の事象はありません。

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
鳥取県町村総合事務組合 （消防補償事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.536%
鳥取県町村総合事務組合 （非常勤補償事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.592%
鳥取県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.960%
鳥取中部ふるさと広域連合 （一般会計等）	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.810%
鳥取中部ふるさと広域連合 （交通災害共済事業特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	16.120%
一般財団法人北栄スポーツクラブ	第三セクター等	全部連結	—
株式会社北栄ドリーム農場	第三セクター等	比例連結	25.000%

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。ただし、鳥取県町村総合事務組合（退職手当事業）は、みなし連結を採用しています。
- ②第三セクター等は、出資割合等が 50 %を超える団体（出資割合等が 50 %以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25 %未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

※連結財務書類から対象となる連結対象団体を記載しています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成 30 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産	<u>77,788 千円 (243,291 千円)</u>
土地	77,381 千円 (242,884 千円)
建物	407 千円 (407 千円)

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記括弧内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。